

第14期 定時株主総会 招集ご通知

株式会社シグマクシス・ホールディングス

証券コード 6088



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/6088/>



新型コロナウイルス感染拡大回避のため、今年の株主総会へのご来場は自粛をお願いいたします。
また、株主総会におけるお土産の配布はございません。
(詳細は裏表紙をご参照ください)

日時

2022年6月24日(金曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時30分)

場所

東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル メインタワー26階「パール26」

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 資本金の額の減少の件
- 第3号議案 資本準備金の額の減少の件
- 第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)10名選任の件
- 第5号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第6号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

目次

シグマクシス・グループの企業理念	1
株主の皆さまへ	3
連結業績ハイライト	4
招集ご通知	5
株主総会参考書類	9
事業報告	32
連結計算書類	46
計算書類	49
監査報告	52
サステナビリティ(ESG・SDGsへの取り組み)	57
プロフェッショナルを支える環境と仕組み	61
多様性の尊重	62

パーパス

CREATE A BEAUTIFUL TOMORROW TOGETHER

『信頼』『互酬性の規範』『絆』を軸とする

社会関係資本の考え方と

それが広く浸透していくことの大切さが、

世界の国々において見直されています。

そして、この社会関係資本こそ、

日本が培ってきたアイデンティティーそのものであり、

社会としての美しさだと思うのです。

私たちが目指すのは、

そんな美しい社会づくりに貢献すること。

世代やパーソナリティーを超えて

お互いに尊重し合い、

誰もが快適に暮らし、活躍し、

希望を持って生きることができる社会。

シグマクシス・グループは、

クライアントやパートナーをはじめ、

さまざまな人や組織と力を合わせ、

シェルパとして新しい価値を生み出していく。

まずは、明日を美しくすることから、一步一步。

ビジョン | ありたい姿

LOVED by EVERYONE

仲間と出会える。

成長できる。

チャンスがひろがる。

社会に貢献できる。

チャレンジできる。

人生が豊かになる。

ミッション | 社会的使命

企業のトランスフォーメーションを推進し、
クライアント、パートナーと共にSDGsの達成に貢献する。

バリュー | 私たちが大切にしていること

Human Value

- オープン&トラスト
- 真摯
- ホスピタリティ
- 美意識
- 異質の尊重
- 仲間

Business Value

- 思いの共有
- コラボレーション
- アグリゲーション
- シェルパ
- アジリティ&スピード
- 知的闘争

3つの変革

シグマクス・グループはデジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーションを次のように定義しています。

- **マネジメント・トランスフォーメーション(MX : Management Transformation)**
事業に関わる人の自律性と心理的安全性を保障し、エンゲージメントを向上させ、継続的にイノベーションを創発して、迅速な個客対応を可能にするプラットフォームを構築する
- **デジタル・トランスフォーメーション (DX : Digital Transformation)**
コアビジネスモデルを変革し、生産性革命によって大幅な業績向上を実現する
- **サービス・トランスフォーメーション (SX : Service Transformation)**
新たな成長エンジンとなるビジネスモデルを成長市場で構築する

社会変化

工業社会	➡	知識社会
モノ社会	➡	コト社会
フィジカル	➡	デジタル
論理	➡	共感
PDCA	➡	VUCA
競争	➡	共創

経営のチャレンジ

DX
生産性革命

SX
新サービス開発

MX
経営プラットフォーム変革
(組織・制度・文化風土・ワークスタイル)

「コンサルティング」×「投資」で新しい価値を共創、愛されるシェルパに

株主の皆さまには、日頃の当社に対するご支援につきまして、心より感謝申し上げます。

当社グループは2021年10月に持株会社体制に移行いたしました。コンサルティング事業と投資事業それぞれのプロフェッショナルスキルをさらに強化、連携することで、社会への貢献を加速させる新たな価値創造モデルの実現に向けて邁進してまいります。

また、2022年6月に、企業理念をアップデートいたしました。

これまでのビジョン「Create a Beautiful Tomorrow Together」を、当社グループのパーパスとして掲げるとともに、新ビジョン「Loved by Everyone」を新たに制定しました。私たちは、社内外の仲間が集まり、コラボレーションがいきいきと繰り広げられている組織でありたいと考えます。シグマクシス・グループは、クライアント、ビジネスパートナー、株主の皆さま、社員、そしてその家族と、誰からも愛される「シェルパ」として、未来社会の姿を見据え、産業を横断した領域での変革シナリオを構想し、企業のトランスフォーメーションを推進してまいります。

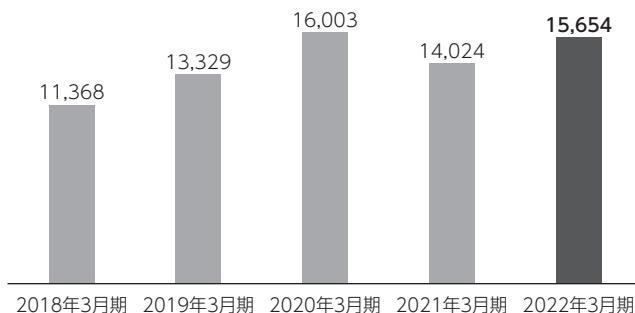
皆さまに支えられて、シグマクシスは創業15年目となります。2022年4月からは上場市場が東京証券取引所プライム市場となりました。今後も高いガバナンスを実現し、グループ全体で価値創造に取り組み、SDGsの達成、そして美しい明日に向けて力強く前進し続ける所存です。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **富村 隆一**

連結業績ハイライト

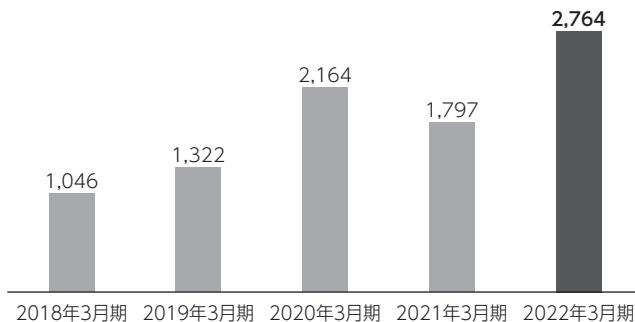
売上高

(単位：百万円)



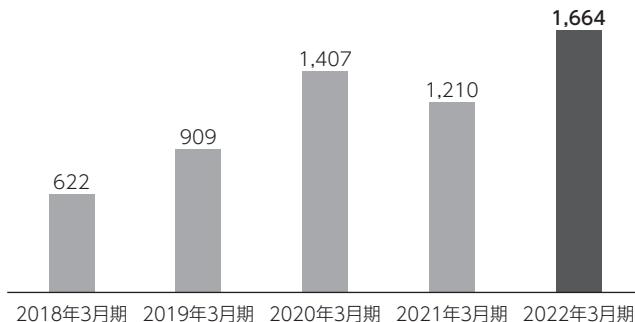
経常利益

(単位：百万円)

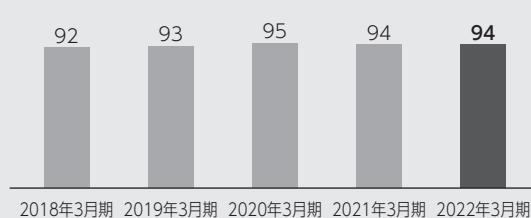


親会社株主に帰属する当期純利益

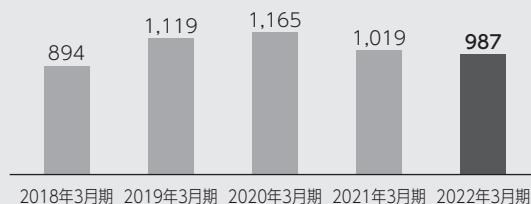
(単位：百万円)



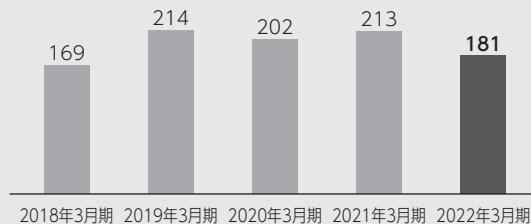
プロジェクト満足度 (NSI)



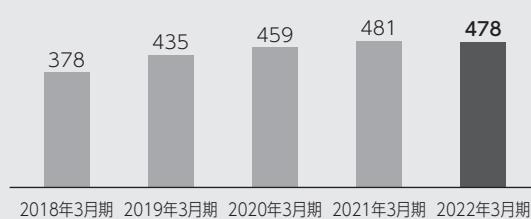
プロジェクト数



クライアント数



コンサルタント数



第14期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第14期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日会場での議決権行使のほか、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、来る2022年6月23日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

〔書面（郵送）による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使サイト（アドレス<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただく方法、もしくは議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取る方法で、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。インターネットによる議決権行使をされる場合、8頁の〈インターネット等による議決権行使のご案内〉をご確認ください。

敬 具

記

1 日 時	2022年6月24日（金曜日）午前10時（受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）	
2 場 所	東京都港区高輪四丁目10番30号 品川プリンスホテル メインタワー26階 「パール26」	
3 目的事項	報告事項	1. 第14期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第14期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 資本金の額の減少の件 第3号議案 資本準備金の額の減少の件 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）10名選任の件 第5号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第6号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

ご来場自粛のお願い

新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、本株主総会は、集団感染のリスクがあります。議決権行使は、書面（郵送）又は電子（インターネット）等で行い、本年の株主総会へのご来場は感染回避のため自粛をお願いいたします。なお、本総会における感染予防の対応に関する詳細はウェブサイトでご確認ください。<https://www.sigmaxyz.com/ir/news/>

- ◎ 株主総会にご出席くださる株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、株主総会におけるお土産の配布を取り止めさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 当社定款第17条の定めにより、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。但し、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sigmaxyz.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には掲載しておりません。
したがって、本招集ご通知添付書類は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した書類の一部であります。

事業報告 会社の現況

1. 株式に関する事項
2. 新株予約権等に関する事項
3. 役員の状況
 - (1) 取締役の状況
 - ・重要な兼職の状況
 - ・監査等委員の財務及び会計に関する相当程度の知見
 - (2) 社外役員に関する事項
 - (3) 責任限定契約の内容の概要
4. 会計監査人に関する事項
5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

連結計算書類 連結注記表

計算書類 個別注記表

- ◎ 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sigmaxyz.com/>）において掲載いたしますので、ご了承ください。

< 株主様向け事前質問受付のご案内 >

第14期定時株主総会に関する報告事項及び決議事項につきまして、株主様から、事前のご質問、ご意見を当社ウェブサイトでお受けします。なお、ご質問、ご意見は、お1人様につき2問までとさせていただきます。多くお寄せいただいたご質問、ご意見を中心に、株主総会終了後、後日当社ウェブサイトにて回答させていただく予定です。

ご質問・ご意見
受付フォーム

<https://www.sigmaxyz.com/contacts/ircontacts/>

受付期間：2022年6月3日（金）午前10時～2022年6月14日（火）午後6時



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年6月24日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年6月23日（木曜日）
午後6時到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月23日（木曜日）
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX年XX月XX日

議案日現在のご所有株式数 XX株
議決権の数 XX股

1. _____
2. _____

ログイン用QRコード
見本! XXXX-XXXX-XXXX-XXXX
XXXXXXXX

〇〇〇〇〇〇

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、2、3、6号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第4、5号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

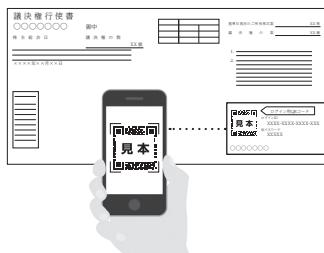
郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

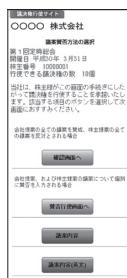
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



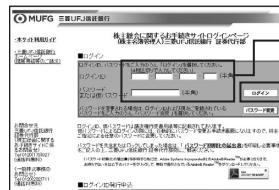
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

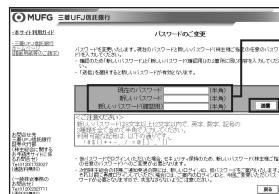
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次の通り当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主の皆さまに交付する書面に記載する事項の範囲を限定できるとするための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は以下の通りであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第15条 <u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u></p> <p>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類（当該連結計算書類に係る会計監査報告又は監査報告を含む。）に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p>	<p style="text-align: center;">（削除）</p> <p>第15条 <u>（電子提供措置等）</u></p> <p>1.当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2.当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	<p>第38条 (効力発生日等)</p> <p>1. 変更前定款第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) の削除及び変更後定款第15条 (電子提供措置等) の新設 は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日 (以下「施行日」という。) から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定に関わらず、施行日から6箇月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) はなお効力を有する。</p> <p>3. 本条第1項から第3項は、施行日から6箇月を経過した日又は前項の株主総会の日から3箇月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第2号議案

資本金の額の減少の件

今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

なお、本議案は払戻を行わない無償減資であり、発行済株式総数及び当社の純資産額に変更はなく、資本金の額のみを減少するものであるため、株主の皆さまのご所有株式数や1株当たりの純資産額に影響を与えるものではありません。

(1)減少する資本金の額

資本金の額4,626,881,624円のうち1,626,881,624円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を3,000,000,000円といたします。

(2)資本金の額の減少が効力を生ずる日

2022年7月29日（予定）

第3号議案

資本準備金の額の減少の件

第2号議案「資本金の額の減少の件」と同様に、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行うものであります。

(1)減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,876,881,624円のうち1,626,881,624円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を1,250,000,000円といたします。

(2)資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2022年7月29日（予定）

第4号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く)10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じ）全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次の通りであります。

【参考】取締役候補者一覧

候補者番号	ふりがな 氏名	現在の当社における 地位及び担当	候補者属性			
1	くらしげ ひで き 倉重 英樹	代表取締役会長	再任			
2	とみむら りゅういち 富村 隆一	代表取締役社長	再任			
3	たばた しん や 田端 信也	常務取締役CFO	再任			
4	うちやま その 内山 其の	取締役 コミュニケーション& ケバビリティ部門ディレクター	再任	女性		
5	おおた ひろし 太田 寛	執行役員	新任			
6	しばぬま しゅんいち 柴沼 俊一	執行役員	新任			
7	おおくぼ じょうじ 大久保 丈二	社外取締役 (監査等委員・非常勤)	新任	社外	独立	
8	こんどう しゅういち 近藤 秀一	—	新任	社外	独立	
9	やまぐち こうめい 山口 浩明	—	新任	社外	独立	
10	やまもと まきこ 山本 麻記子	社外取締役	再任	社外	独立	女性

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所の定め
に基づく独立役員

女性 女性取締役候補者

候補者番号

1

くら しげ ひで き
倉重 英樹



再任

生年月日

1942年9月11日

所有する当社の株式数

199,000株

在任年数

14年

取締役会出席状況

100% (16回/16回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1966年4月 日本IBM株式会社入社
1993年1月 同社取締役副社長
1993年11月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社代表取締役会長
2002年10月 IBM Business Consulting Services, Asia Pacific Managing Partner 兼 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社代表取締役会長
2004年2月 日本テレコム株式会社取締役代表執行役社長
2006年6月 同社代表取締役社長
2006年10月 株式会社RHJインダストリアル・パートナーズ・アジア代表取締役社長
2007年12月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役会長
2008年5月 当社代表取締役CEO
2010年4月 当社代表取締役会長
2013年4月 当社代表取締役会長兼社長
2013年9月 株式会社アダストリア取締役
2016年5月 イオンペット株式会社取締役
2018年6月 当社代表取締役会長兼CEO
2019年3月 当社代表取締役会長（現任）

取締役候補者とした理由

倉重英樹氏は、長年に亘り複数の会社において代表取締役を務めるなど経営に関して豊富な経験と知見を有しております。また、2008年の創業以来、代表取締役として当社の成長を実現してまいりました。その経験や知見等を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

とみむら りゅういち
富村 隆一



再任

生年月日

1959年2月17日

所有する当社の株式数

49,000株

在任年数

14年

取締役会出席状況

100% (16回/16回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1983年10月 日本IBM株式会社入社
1991年10月 株式会社リクルート入社
1994年1月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社常務取締役
2002年10月 IBMコーポレーション Vice President (アジアパシフィック ビジネスコンサルティングサービス ストラテジー/マーケティング/オペレーション担当)
2004年2月 日本テレコム株式会社代表執行役副社長
2006年6月 同社取締役副社長
2006年10月 株式会社RHJインダストリアル・パートナーズ・アジア代表取締役副社長
2007年12月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役
2008年5月 当社取締役コーポレートスタッフ部門担当パートナー
2010年4月 当社取締役副社長
2012年8月 株式会社プラン・ドウ・シー取締役
2015年6月 株式会社新生銀行取締役
2016年6月 当社代表取締役副社長
2018年6月 当社代表取締役社長兼COO
2019年3月 当社代表取締役社長 (現任)
2020年5月 株式会社ベクトル取締役 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社ベクトル取締役

取締役候補者とした理由

富村隆一氏は、複数の会社において代表取締役を務めるなど経営に関して豊富な経験と知見を有しております。また、2008年の創業以来、取締役副社長として当社の成長を実現してまいりました。2018年6月より代表取締役社長を務め、当社の更なる成長を牽引しております。その経験や知見等を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号 3

た ば た し ん や
田 端 信 也



再任

生年月日

1963年3月5日

所有する当社の株式数

51,800株

在任年数

8年

取締役会出席状況

100% (16回/16回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1985年 4 月 石川島播磨重工業株式会社入社
- 1989年 9 月 日本IBM株式会社入社
- 2004年 2 月 同社グローバルビジネスサービス事業計画管理担当
- 2006年 7 月 同社グローバルビジネスサービス事業計画管理担当兼IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社執行役員CFO
- 2006年10月 日本IBM株式会社グローバルファイナンス事業管理担当
- 2008年 9 月 当社CFO兼経営企画部ダイレクター
- 2013年 9 月 当社取締役CFO
- 2019年 6 月 当社常務取締役CFO (現任)

取締役候補者とした理由

田端信也氏は、常務取締役CFOとして当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しております。その経験や知見等を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号 4

うちやま
内山 その



再任

女性

生年月日

1969年10月26日

所有する当社の株式数

36,100株

在任年数

1年

取締役会出席状況

100% (14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1993年 4月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社入社
- 2002年 4月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社広報室長
- 2005年 4月 日本テレコム株式会社広報宣伝部長
- 2007年 4月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン広報マネージャー
- 2008年 5月 同社広報マネージャー兼当社コミュニケーション部ディレクター
- 2017年 4月 当社コミュニケーション部ディレクター兼ナレッジマネジメント部ディレクター
- 2020年 4月 当社コミュニケーション&ケーパビリティ部門ディレクター
- 2021年 6月 当社取締役
コミュニケーション&ケーパビリティ部門ディレクター (現任)

取締役候補者とした理由

内山その氏は、人事・採用・研修・ナレッジマネジメント・広報・IRを統括するコミュニケーション&ケーパビリティ部門ディレクターとして当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しております。その経験と知見や女性の視点を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

お お た ひろし
太 田 寛



新任

生年月日

1969年10月20日

所有する当社の株式数

65,600株

在任年数

一年

略歴、当社における地位及び担当

1993年 4 月 日本航空株式会社入社
1998年10月 PwCコンサルティング株式会社入社
2002年10月 アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティングサービス株式会社入社
2009年 4 月 当社パートナー
2015年 4 月 当社マネージングディレクター
2019年 4 月 当社常務執行役員
2021年10月 当社執行役員（現任）
株式会社シグマクシス 代表取締役共同代表（現任）

取締役候補者とした理由

太田寛氏は長年に渡るコンサルティング業界経験、特にITコンサルティング部門の責任者を担ってきた経験を有しており、昨年からコンサルティング事業を行うグループ会社である株式会社シグマクシスの代表取締役共同代表にも就任しております。グループ事業会社間の連携を促進し、またその経験と知見を活かして持続的な企業価値の向上を図るべく新たに取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号 6

しば ぬま しゅん いち
柴 沼 俊 一



新任

生年月日

1973年3月27日

所有する当社の株式数

41,000株

在任年数

一年

略歴、当社における地位及び担当

- 1995年4月 日本銀行入行(経済産業省出向)
- 2004年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン入社
- 2006年9月 かざか証券株式会社執行役員
- 2009年1月 当社パートナー
- 2015年4月 当社マネージングディレクター
- 2016年9月 株式会社SXキャピタル取締役(現任)
- 2019年4月 当社常務執行役員
- 2020年6月 株式会社SXA取締役(現任)
- 2021年4月 株式会社シグマクシス・インベストメント
代表取締役社長(現任)

2021年10月 当社執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

柴沼俊一氏は金融機関での業務経験、並びにコンサルティング業界での長年の経験を活かし、昨年から投資事業を行うグループ会社の株式会社シグマクシス・インベストメントの代表取締役社長に就任しております。グループ事業会社間の連携を促進し、またその経験と知見を活かした持続的な企業価値の向上を図るべく、新たに取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

おおくぼ じょうじ
大久保 丈二



新任

社外

独立

生年月日

1947年1月27日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

6年

取締役会出席状況

100% (16回/16回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1970年2月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所入所
1989年7月 プライスウォーターハウスインターナショナル パートナー
1989年7月 青山監査法人代表社員
1992年7月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社 常務取締役
1995年7月 同社常務取締役CFO
2002年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社常務取締役
2003年2月 公認会計士事務所開業
2013年6月 当社監査役
2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2017年12月 株式会社イルグルム社外取締役（監査等委員）（現任）

重要な兼職の情報

株式会社イルグルム社外取締役（監査等委員）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

大久保丈二氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計並びに会社経営に関する相当程度の知見を当社で活かしていただくことを期待し、選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

候補者番号

8

こん どう しゅう いち
近藤 秀一



新任

社外

独立

生年月日

1956年5月22日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

一年

略歴、当社における地位及び担当

- 1980年4月 日興証券株式会社（現SMB C日興証券株式会社）入社
- 1998年2月 同社 経理部長
- 2003年3月 同社 執行役員 営業企画担当
- 2007年2月 同社 常務取締役 名古屋駐在
- 2010年3月 同社 専務取締役 ホールセール事業推進担当
- 2016年3月 同社 取締役副社長
- 2016年6月 日本相互証券株式会社 代表取締役社長
- 2019年6月 同社 代表取締役会長
- 2021年6月 株式会社シグマクシス・インベストメント取締役（非業務執行）（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

近藤秀一氏は証券会社での業界経験、並びに長年にわたる企業経営を通じた豊富な経験とネットワークを有しております。当社において、その経験と知見を活かして主に取締役として経営の監督を行うことを期待しております。これらのことから、同氏を社外取締役として適切であると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

候補者番号

9

やまぐち こうめい
山口 浩明



新任

社外

独立

生年月日

1967年6月7日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

一年

略歴、当社における地位及び担当

1990年4月 株式会社インテック入社
2010年4月 同社 公益事業推進室長
2012年4月 同社 公益営業部長
2017年10月 同社 公益営業部長 兼 ヘルスケア営業部長
2018年4月 同社 首都圏社会基盤本部長 兼 ヘルスケア営業部長
2018年10月 同社 首都圏社会基盤本部長
2019年4月 同社 執行役員 社会基盤事業本部長 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社インテック 執行役員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

山口浩明氏は一貫してIT業界の職務に従事しており、同分野において豊富な経験とネットワークを有しております。IT分野の専門家としての豊富な経験と見識をもとに、主に取締役として経営の監督を行うことを期待しております。これらのことから、同氏を社外取締役として適切であると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、株式会社インテックの執行役員であります。兼職先は持株比率8.7%の株主であり、直近事業年度における兼職先と当社及び子会社との取引金額は、兼職先の年間連結売上高の1%を超えません。当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

候補者番号 10

やまもと まきこ
山本 麻記子

(戸籍上の氏名：安川 麻記子)



再任 社外 独立 女性

生年月日

1971年5月29日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

4年

取締役会出席状況

100% (16回/16回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1995年7月 TMI総合法律事務所入所
 1999年4月 最高裁判所司法研修所
 2000年10月 東京弁護士会登録
 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）
 2006年9月 TMI総合法律事務所
 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録
 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）
 2014年9月 TMI総合法律事務所
 2016年6月 スターゼン株式会社社外監査役
2018年6月 当社社外取締役（現任）
 2019年6月 武蔵精密工業株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
 2020年2月 福岡県弁護士会登録
 弁護士法人TMIパートナーズ（弁護士）（現任）
 2020年3月 株式会社アシックス社外取締役（現任）
 2021年9月 サスメド株式会社社外監査役（現任）

重要な兼職の状況

- 武蔵精密工業株式会社社外取締役（監査等委員）
 弁護士法人TMIパートナーズ（弁護士）
 株式会社アシックス社外取締役
 サスメド株式会社社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

山本麻記子氏は、国内外で弁護士資格を有しており、企業法務に精通しております。選任後、同氏には法律専門家としての豊富な経験と見識をもとに、女性の視点を活かし、当社において、主に取締役として経営の監督を行うことを期待しております。これらのことから、同氏を社外取締役として適切であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

- (注) 1. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。各候補者の所有する当社株式の数は、当該株式分割前の、当期末（2022年3月31日）現在の株式数を記載しております。
2. 大久保丈二氏、近藤秀一氏、山口浩明氏及び山本麻記子氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する事項
当社社外取締役の就任期間
大久保丈二氏は、2016年6月から当社の監査等委員である社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって6年となります。
- 山本麻記子氏は、2018年6月から当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 法令及び定款に基づき、大久保丈二氏及び山本麻記子氏は当社との間において、次の通り責任限定契約を締結しております。大久保丈二氏の選任が承認された場合、及び山本麻記子氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、近藤秀一氏及び山口浩明氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- ・本契約締結後、本役員が会社法第423条に基づき損害を賠償する責任を負う場合において、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の会社に対する責任は、会社法第425条第1項で定められる最低責任限度額を限度とする。
5. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
6. 当社は、大久保丈二氏、近藤秀一氏、山口浩明氏及び山本麻記子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
7. 大久保丈二氏、近藤秀一氏、山口浩明氏及び山本麻記子氏は、当社の定める「独立社外取締役の独立性判断基準」（下記）に定める独立性を有しております。
8. 当社は、全ての取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、各候補者が取締役に就任した場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同様の内容で更新することを予定しております。

【社外役員の独立性についての当社の考え方】

- ・当社は、会社法上の要件に加え独自の「独立社外取締役の独立性判断基準」（注）を策定し、この基準の各要件のいずれにも該当しない社外取締役は独立性が十分保たれていると判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(注) 「独立社外取締役の独立性判断基準」

- ・当社における社外取締役のうち、以下の各要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものと判断します。

- (1) 当社の主要な株主（議決権所有割合10%以上の株主）又はその業務執行者
- (2) 当社の取引先で、直近事業年度における当社との取引額が当社及び子会社の年間連結売上高の5%を超える取引先又はその業務執行者
- (3) 当社を取引先とする者で、直近事業年度における当社及び子会社との取引額がその者の年間連結売上高の5%を超えるもの又はその業務執行者
- (4) 当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員
- (5) 当社及び子会社から、直近事業年度において年間100万円以上の寄附又は助成を受けている組織の業務執行者
- (6) 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社及び子会社から年間100万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
- (7) 過去3年間に於いて、上記(1)～(6)のいずれかに該当していた者
- (8) 上記(1)～(7)のいずれかに掲げる者の二親等以内の親族
- (9) 当社又は子会社の業務執行取締役等（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）の二親等以内の親族
- (10) 過去3年間に於いて、当社又は子会社の業務執行取締役等（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）であった者の二親等以内の親族

第5号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次の通りであります。

【参考】監査等委員候補者一覧

候補者番号	氏名	現在の当社における 地位及び担当	候補者属性		
1	角南 文夫	社外取締役 (監査等委員・常勤)	再任	社外	独立
2	畑 伸郎	社外取締役 (監査等委員・常勤)	再任	社外	独立
3	網谷 充弘	社外取締役	新任	社外	独立

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員 女性 女性取締役候補者

候補者番号

1

す な み ふ み お
角 南 文 夫



再任

社外

独立

生年月日

1949年5月10日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

6年

取締役会出席状況

100% (16回/16回)

監査等委員会出席状況

100% (14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1972年4月 三菱商事株式会社入社
1981年6月 同社主計部
1987年7月 同社社長室会事務局
1989年12月 米国三菱商事会社経理部長代行
1994年3月 三菱商事株式会社国際人財開発室
1996年3月 同社ジャカルタ駐在事務所
1999年3月 同社主計部長代行
1999年12月 米国三菱商事上級副社長
2002年12月 株式会社アイ・ティ・フロンティア執行役員CFO兼管理担当役員
2004年4月 同社取締役執行役員副社長
CFO兼管理担当役員
2007年4月 同社代表取締役執行役員副社長兼CFO
2012年4月 当社監査役
2013年2月 当社監査役（常勤）
2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（常勤）（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

角南文夫氏は、財務及び会計部門並びに会社経営における長年の経験があり、財務及び会計並びに経営に関する相当程度の知見を当社で活かしていただくことを期待し、選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、主要取引先である三菱商事株式会社出身者ではありますが、同社を退職後3年以上経過しており、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

候補者番号

2

はた のぶ ろう
畑 伸郎



再任

社外

独立

生年月日

1956年6月4日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

6年

取締役会出席状況

100% (16回/16回)

監査等委員会出席状況

100% (14回/14回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1979年4月 三菱商事株式会社入社
2009年4月 同社ITサービス事業開発管掌役員補佐、CIO補佐
2010年4月 同社連結経営基盤整備担当補佐、
ビジネスサービス部門CEO補佐、コーポレート部門CIO
2010年11月 同社ビジネスサービス部門CEOオフィス室長、同部門コンプライ
アンス・オフィサー、同部門CIO
2012年2月 当社社外取締役
2012年4月 三菱商事株式会社理事、ビジネスサービス部門CEOオフィス室
長、CIO補佐
2013年6月 当社監査役
2015年4月 三菱商事株式会社理事、ビジネスサービス部門CEO補佐(事業投
資、環境・CSR担当)
2016年6月 **当社社外取締役(監査等委員) (常勤) (現任)**

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

畑伸郎氏は、財務及び会計部門並びに会社経営における長年の経験があり、財務及び会計並びに経営に関する相当程度の知見を当社で活かしていただくことを期待し、選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、主要取引先である三菱商事株式会社出身者ではありますが、同社を退職後3年以上経過しており、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

候補者番号

3

あみたに みつひろ
網谷 充弘



新任

社外

独立

生年月日

1956年6月2日

所有する当社の株式数

0株

在任年数

4年

取締役会出席状況

100% (16回/16回)

略歴、当社における地位及び担当

- 1985年4月 弁護士登録
外立法律事務所入所
- 1989年11月 脇田法律事務所入所
- 1990年3月 島田・瀬野・網谷法律事務所（現一橋綜合法律事務所）弁護士
（現任）
- 2006年6月 スタンレー電気株式会社社外監査役（現任）
- 2013年5月 株式会社ハブ社外監査役（現任）
- 2018年6月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

- 一橋綜合法律事務所パートナー弁護士
- スタンレー電気株式会社社外監査役
- 株式会社ハブ社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

網谷充弘氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に精通しております。同氏には法律専門家としての豊富な経験と見識を当社で活かしていただくことを期待し、新たに監査等委員としての選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

- (注) 1. 角南文夫氏、畑伸郎氏及び網谷充弘氏は社外取締役候補者であります。当社は、角南文夫氏、畑伸郎氏及び網谷充弘氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 法令及び定款に基づき、角南文夫氏、畑伸郎氏及び網谷充弘氏は当社との間において、次の通り責任限定契約を締結しております。角南文夫氏及び畑伸郎氏の再任が承認された場合、並びに網谷充弘氏の選任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- ・本契約締結後、本役員が会社法第423条に基づき損害を賠償する責任を負う場合において、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の会社に対する責任は、会社法第425条第1項で定められる最低責任限度額を限度とする。
3. 角南文夫氏及び畑伸郎氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。各氏の在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。なお、角南文夫氏は、過去に当社の業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。畑伸郎氏は、過去に当社の業務執行者でない役員（社外取締役及び監査役）であったことがあります。網谷充弘氏は、現在、当社の業務執行者でない役員（監査等委員でない社外取締役）であります。同氏は、2018年6月から当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 各取締役候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。
5. 当社は、全ての取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、各候補者が取締役就任した場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

第6号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定にもとづき、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

当該補欠の監査等委員である取締役の任期については、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までといたします。補欠の監査等委員である取締役候補者は、次の通りであります。

候補者

こ み や ま みつる
小見山 満



生年月日

1954年7月28日

所有する当社の株式数

0株

略歴、当社における地位及び担当

1977年 8月 ピート・マーウィック会計事務所(東京)入所
1979年 3月 公認会計士登録
1983年 9月 カルフォルニア州米国公認会計士登録
1984年11月 小見山公認会計士事務所開設
2007年 1月 税理士法人麻布パートナーズ統括代表社員 (現任)
2010年 7月 日本公認会計士協会副会長
2015年 6月 日東工器株式会社社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

税理士法人麻布パートナーズ統括代表社員
日東工器株式会社社外取締役

補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした選任理由及び期待される役割

小見山満氏は公認会計士及び税理士としての豊富な経験と専門知識を有しており、有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。上記理由により監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「独立社外取締役の独立性判断基準」の各要件のいずれにも該当しておらず、独立性を有しております。

- (注) 1. 小見山満氏は補欠の社外取締役候補者であります。
2. 補欠の監査等委員である社外取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 小見山満氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、法令及び定款に基づき、次の通り責任限定契約を締結する予定であります。
・本契約締結後、本役員が会社法第423条に基づき損害を賠償する責任を負う場合において、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の本会社に対する責任は、会社法第425条第1項で定められる最低責任限度額を限度とする。
4. 小見山満氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。
5. 当社は、全ての取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、小見山満氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

(ご参考) 役員報酬の概要

当社は、経営人財確保、中長期的な業績の向上及び企業価値増大を目的に、業務執行取締役の報酬は、「金銭報酬」及び「株式報酬」で構成することとしております。株式報酬制度は、当社の業務執行取締役に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的としております。一方、社外取締役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、業績に連動しない金銭報酬のみとしております。

役員報酬制度について、2021年度第2四半期より、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

2022年度の役員報酬等の概要については下記表をご参照ください。

2022年度 役員報酬等の概要

	取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	社外取締役 (監査等委員を除く)	報酬総額	補足
対象人数	6名	4名	—	第4号議案をあわせてご参照ください。
金銭報酬*	○	○ (年額6千万円以内)	5億円以内	
譲渡制限付株式報酬*	○	—	4億円以内	
業績連動型株式報酬 (株式交付信託)	○	—	3億円に延長した 信託期間の年数を 乗じた額以内	保有株式に発生する配当金の配分を行います。新たな追加信託は行いません。

* 連結売上高からプロジェクト外注費及び外部流出経費を減じた数値、連結経常利益、顧客満足度 (NSI) を業績指標とし、その達成率を勘案して翌年度の金銭報酬と株式報酬を合わせた役員報酬総額を決定する。

(ご参考) スキルマトリクス [本株主総会後の予定]

当社はCreate a Beautiful Tomorrow Togetherというパーパスのもと、SDGsの達成に貢献すべく、サステナビリティを重視した経営に取り組んでおります。取締役・監査等委員はこれらの目的を実現するためのガバナンス体制を支える資質を有しており、詳細は下記の通りであります。

役職	取締役氏名	企業経営	SDGs/ESG	テクノロジー	投資・市場	マーケティング	財務・経理・リスクマネジメント	内部統制・法務・コンプライアンス	組織・人財・コミュニケーション
代表取締役会長	倉重 英樹	○	○	○		○		○	○
代表取締役社長	富村 隆一	○	○	○	○	○	○		
常務取締役CFO	田端 信也	○	○		○		○	○	
取締役	内山 その	○	○			○			○
取締役	太田 寛	○	○	○		○	○	○	
取締役	柴沼 俊一	○	○		○	○			○
独立社外取締役	大久保 丈二	○	○		○		○	○	
独立社外取締役	近藤 秀一	○	○		○		○	○	
独立社外取締役	山口 浩明	○	○	○		○			
独立社外取締役	山本 麻記子		○		○			○	
独立社外取締役 (監査等委員)	角南 文夫	○	○				○	○	○
独立社外取締役 (監査等委員)	畑 伸郎		○	○	○		○	○	
独立社外取締役 (監査等委員)	網谷 充弘		○					○	

社内取締役については、知見・経験を有するスキル等を○とし、社外取締役については、特に貢献することが期待されるスキル等を○としております。

I 企業集団の現況

1. 事業の経過及びその成果

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ危機により顕在化した地政学リスクや金融資本市場の変動などの下振れリスクにも十分な注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは、企業のトランスフォーメーションを推進するための『3つの変革（マネジメント・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーション、サービス・トランスフォーメーション）』の実現に向けたサービス提供を目指し、事業戦略立案、M&A、業務変革、組織変革、デジタルテクノロジーやクラウドソリューションの活用、プロジェクトマネジメント、新規事業開発、企業間連携の推進、事業投資等、価値創造に取り組んでいます。

当社グループは、2021年10月に持株会社体制に移行いたしました。持株会社である株式会社シグマクス・ホールディングスの傘下で、コンサルティング事業を担う新設子会社の株式会社シグマクス、投資事業を担う株式会社シグマクス・インベストメント等のグループ各社が事業を推進し、各事業の連携によるサービス強化を通じ、グループ全体でさらなる成長を目指してまいります。

当連結会計年度の業績並びに経営指標の状況は以下の通りです。

	第13期 (2021年3月期)	第14期 (2022年3月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	14,024	15,654	+1,630	+11.6%
営業利益	1,747	2,759	+1,011	+57.9%
経常利益	1,797	2,764	+967	+53.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,210	1,664	+454	+37.5%

当社グループの当連結会計年度の売上高は、15,654,373千円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては対面活動の正常化に伴う諸経費の増加により、4,486,279千円（前連結会計年度比25.4%増）となりました。

売上高の増加及び売上原価の減少により、売上総利益は1,921,784千円増の7,246,090千円（前連結会計年度比36.1%増）、営業利益は1,011,823千円増の2,759,811千円（前連結会計年度比57.9%増）、経常利益は967,294千円増の2,764,993千円（前連結会計年度比53.8%増）となりました。

法人税等合計は、1,089,018千円（前連結会計年度比48.2%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は2,753,408千円（前連結会計年度比41.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,664,390千円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

第3四半期連結会計期間より、「投資事業」の重要性が増したことから、事業セグメントを「コンサルティング事業」、「投資事業」の2区分に変更いたしました。セグメントごとの経営成績は次の通りです。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当連結会計年度の業績は、売上高15,470,235千円、営業利益4,380,165千円となりました。デジタル・トランスフォーメーション戦略策定、新規事業やサービス開発、組織と人財の活性化など企業のトランスフォーメーションを支援するプロジェクトが事業を牽引しました。

第14期 (2022年3月期)	コンサルティング事業	投資事業
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
セグメント売上高※	15,470	334
セグメント利益	4,380	45

※セグメント間の内部売上高等含む

人材採用につきましては、当連結会計年度において経験者18名、新卒50名が入社しました。新卒社員の研修はリモートワーク環境と対面を組み合わせたハイブリッド型で順調に完了し、10月から稼働を開始しました。プロジェクト満足度は94ポイントと高い水準を維持しております。

(投資事業)

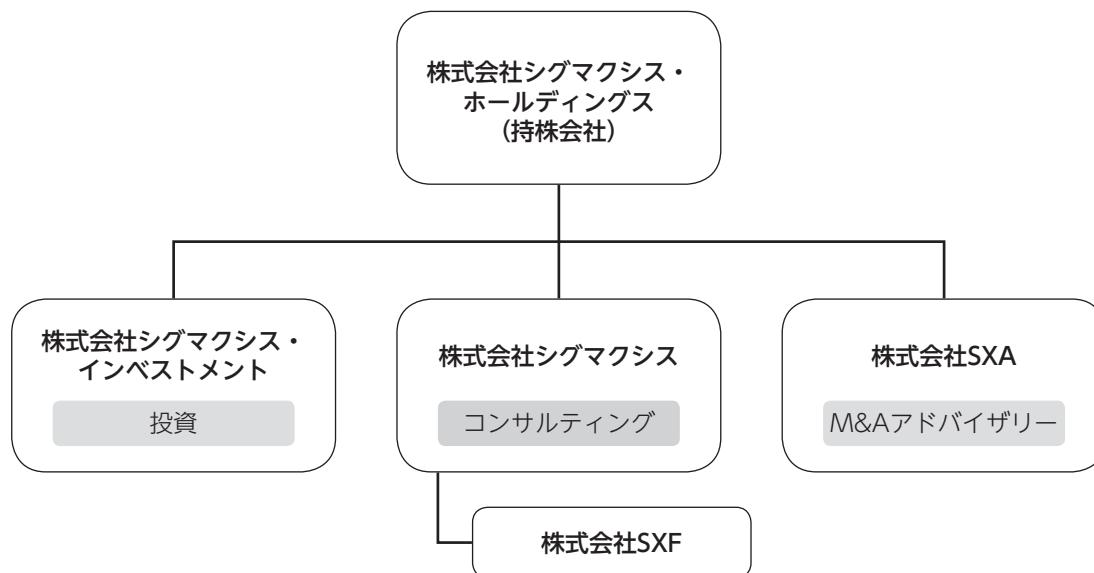
投資事業の当連結会計年度の業績は、売上高334,378千円、営業利益45,359千円となりました。主に投資先支援と株式の売却収益によるものです。

第2四半期連結会計期間に株式会社JTBベネフィットの株式の持ち分を全て売却しました。また、当連結会計年度に新たに約12億円の投資を行いました。新規投資としては、第2四半期連結会計期間に伊藤忠商事株式会社のネットワークを通じて、コーポレートウェルネス領域において健康管理SaaS事業等を展開するウェルネス・コミュニケーションズ株式会社への出資を行いました。さらに第3四半期連結会計期間に、英語学習コーチングサービスを手掛ける株式会社プログリットへの出資を行いました。第4四半期連結会計期間においては、訪問看護ステーション向け業務支援SaaSを提供する株式会社eWell、再生可能エネルギーによる発電所を開発・運用する自然電力株式会社への出資を行いました。

持株会社体制への移行とグループ再編

「3つの変革」を中心に据えた成長戦略をさらに加速させるために、当社グループは、2021年10月に持株会社体制に移行いたしました。持株会社である株式会社シグマクス・ホールディングスの傘下で、コンサルティング事業を担う新設子会社の株式会社シグマクス、投資事業を担う株式会社シグマクス・インベストメント等のグループ各社が事業を推進し、各事業の連携によるサービス強化を通じ、グループ全体でさらなる成長を目指してまいります。

■グループ体制

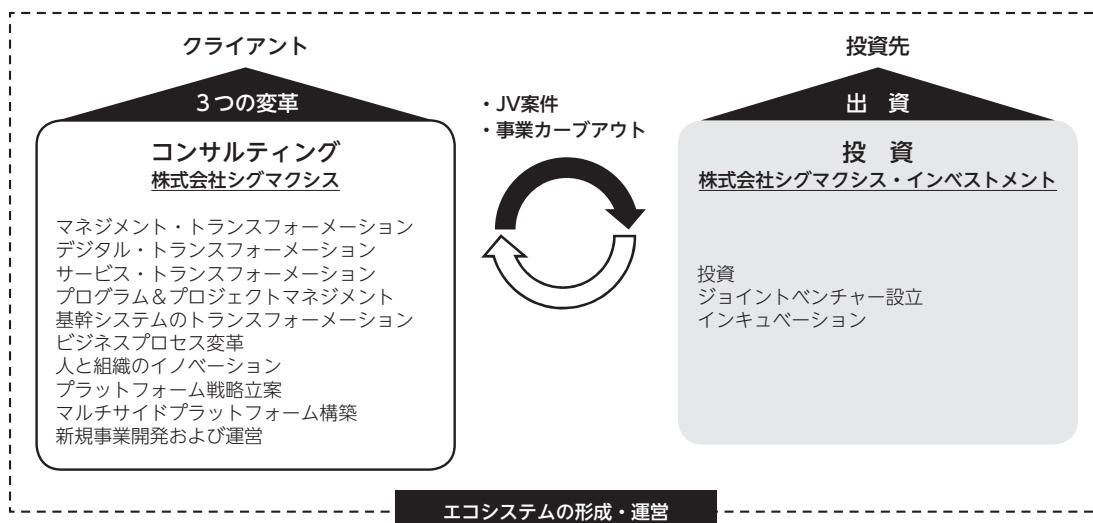


シグマクシス・グループの事業

当社グループは「コンサルティングサービス」と「投資」を事業の軸とし、グループ各社が有するネットワーク力を生かしながら、幅広い産業及び企業における価値創造、社会課題を解決する新たな市場の創出を行っています。

コンサルティング事業では、事業戦略立案、業務変革、デジタルテクノロジー、クラウドソリューション、プロジェクトマネジメント及び新規事業開発のプロフェッショナルを揃え、新しい価値の創造を支援しています。

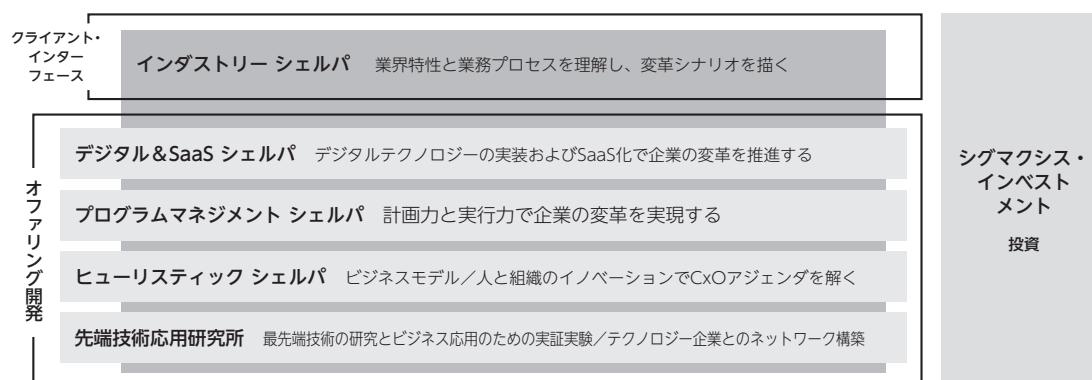
投資事業では、高度なデジタル技術の活用や、「まちづくり」「食・健康」など、複数の産業をつなぐ領域の投資案件を中心に手掛け、コンサルティング事業との連携で投資先企業の成長及び企業価値向上を支援しています。



■コンサルティング事業（株式会社シグマクシス）

企業の「3つの変革」実現を目指し、多様な能力を組み合わせたコンサルティングサービスを提供。多様な能力を組み合わせ、企業ごとの経営アジェンダに沿ったコンサルティングサービスを提供します。新たなビジネスモデルの創造に向けた企業間連携や、ジョイントベンチャー設立のシナリオを描き、シグマクシス・インベストメントによる投資と連携して価値を創造しています。

事業運営体制



■投資事業（株式会社シグマクシス・インベストメント）

複数の産業をつなぐ投資案件を中心に、コンサルティング事業との連携で投資先企業の成長及び企業価値向上を支援しています。

投資領域

地球資源を賢く活かしながら、人々の暮らしを豊かにする領域
(リジェネラティブ&ウェルビーイング)

2022年3月期 新規投資先

- ・ ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（コーポレートウェルネス領域 健康管理SaaS事業）
- ・ 株式会社プログリット（英語学習コーチングサービス）
- ・ 株式会社eWell（訪問看護ステーション向け業務支援SaaSの開発・提供）
- ・ 自然電力株式会社（再生可能エネルギー発電所の開発・建設・運営、脱炭素ソリューションの提供）

トピックス

■AIを活用した中古カメラの価格改定自動化支援

コンサルティング事業では、シュッピン株式会社の中古カメラ事業にて、販売・買取価格改定をAIを活用して自動化するダイナミックプライシング（AIMD）の実現をご支援しました。同社はAIMDの導入により価格改定の回数を6倍に増加させ、人的作業の削減とタイムリーな価格改定を実現。さらには価格変更に伴う顧客への通知メールが増えたことから、商機に繋がる顧客接点も増加。これにより、同事業の収益率は大幅に向上しました。

■新たなまちづくりで東急株式会社と協働

東急株式会社と、多摩田園都市エリアにおける、生活者起点の新たなまちづくりに向けた取り組み nexus 構想*の推進に関する基本協定書を締結いたしました。シグマクシス・グループの各社が連携し、東急と共同で本構想の実現に向けた活動を推進してまいります。

*nexus 構想：郊外における生活者起点での自由で豊かな暮らしを実現するために、住む・学ぶ・働く・遊ぶといった生活が自然や農と融合した「歩きたくなるまち」を目指す取り組み。

■地球資源を賢く活かしながら、人々の暮らしを豊かにする領域へ投資

2022年3月期はシグマクシス・インベストメントによる投資事業も本格化しました。脱炭素社会の実現に向け再生可能エネルギー電源及び分散型エネルギーシステムの普及が求められていると考え、自然電力株式会社への出資を決定。そのほかにも、「ウェルネス」や「学び」など複数領域への投資を実行しています。

SYUPPIN®



nexusチャレンジパーク早野

(2022年4月開業)

自然電力

2. 資金調達状況

当連結会計年度において、2021年4月22日の当社取締役会の決議に基づき、伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当による新株式を発行し、2021年5月10日に3,556,750千円の資金調達を行いました。

3. 重要な企業再編等の状況

当社は、2021年6月8日を効力発生日として、投資事業を株式会社シグマクシス・インベストメントに承継させる吸収分割を行いました。

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、コンサルティング事業を株式会社シグマクシスに承継させる新設分割を行いました。

4. 企業集団の対処すべき課題

当社グループは「企業のトランスフォーメーションを推進し、クライアント、パートナーと共にSDGsの達成に貢献する。」というミッションを掲げ、事業を推進しています。

具体的には次の分野の取り組みを行ってまいります。

(1) 企業のトランスフォーメーションの推進

- ・企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーション(MX、DX、SX)の実現にむけ、企業・産業の変革を支援

(2) SaaS化の推進

- ・「所有」から「利用」への動きを加速

(3) 事業投資の拡大

- ・リジェネラティブ&ウェルビーイング領域への新規投資

(4) 構想提案力の強化

- ・企業が独自に対応する課題のみならず、企業・産業を横断した領域での変革シナリオ策定とエコシステムの形成

(5) ネットワークの拡大

- ・仲間づくり(企業・人)

(6) 人財採用活動の強化

5. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区分		第11期	第12期	第13期	第14期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	13,329	16,003	14,024	15,654
営業利益	(百万円)	1,269	2,211	1,747	2,759
経常利益	(百万円)	1,322	2,164	1,797	2,764
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	909	1,407	1,210	1,664
1株当たり当期純利益	(円)	23.42	36.44	31.66	39.63
総資産	(百万円)	6,997	9,669	10,283	14,656
純資産	(百万円)	4,556	5,036	5,462	10,302

(注) 1.当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2.1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区分		第11期	第12期	第13期	第14期 (当事業年度)
売上高	(百万円)	13,143	15,797	13,736	9,632
営業利益	(百万円)	1,213	2,199	1,668	2,026
経常利益	(百万円)	1,301	2,359	1,792	2,099
当期純利益	(百万円)	890	1,433	1,247	1,260
1株当たり当期純利益	(円)	22.92	37.10	32.64	30.01
総資産	(百万円)	6,865	9,556	10,193	12,834
純資産	(百万円)	4,445	4,951	5,415	9,842

(注) 1.当社は、2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2.1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

6. 主な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループは、「コンサルティングサービス」と「投資」を事業の軸とし、グループ各社が有するネットワーク力を生かしながら、幅広い産業及び企業における価値創造、社会課題を解決する新たな市場の創出を行っております。

コンサルティング事業では、事業戦略立案、業務変革、デジタルテクノロジー、クラウドソリューション、プロジェクトマネジメント及び新規事業開発のプロフェッショナルを揃え、新しい価値の創造を支援しております。

投資事業では、高度なデジタル技術の活用や、「まちづくり」「食・健康」など、複数の産業をつなぐ領域の投資案件を中心に手掛け、コンサルティング事業との連携で投資先企業の成長及び企業価値向上を支援しております。

7. 事業所 (2022年3月31日現在)

本店：東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

8. 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

(1) 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
コンサルティング事業	482名
投資事業	5名
全社（共通）	73名
合計	560名

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
73名	475名減	44.7歳	7.7年

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前事業年度末に比べて475名減少しておりますが、これは当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はございません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社シグマクシス	200,000千円	100.0%	コンサルティング事業
株式会社SXA	10,000千円	100.0%	M&Aアドバイザー事業
株式会社シグマクシス・インベストメント	425,926千円	100.0%	投資事業
株式会社SXF	50,000千円	100.0%	電子決済等代行業

10. 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 会社の現況

役員 の 状 況

(1) 取締役の状況 (2022年3月31日現在)

氏名	地位	担当
倉重英樹	代表取締役会長	
鍋島英幸	取締役副会長	CCO
富村隆一	代表取締役社長	
田端信也	常務取締役	CFO
柴田憲一	取締役	法務・コンプライアンス部門ディレクター
内山その	取締役	コミュニケーション&ケーパビリティ部門ディレクター
中原広	取締役	
網谷充弘	取締役	
疋田秀三	取締役	
山本麻記子	取締役	
角南文夫	取締役 (監査等委員・常勤)	
畑伸郎	取締役 (監査等委員・常勤)	
大久保丈二	取締役 (監査等委員)	

- (注) 1. 取締役中原広氏、網谷充弘氏、疋田秀三氏及び山本麻記子氏は、社外取締役であります。
2. 角南文夫氏、畑伸郎氏及び大久保丈二氏は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 常勤監査等委員角南文夫氏及び畑伸郎氏は、財務及び会計部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 監査等委員大久保丈二氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 情報収集の充実を図り、内部統制部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために角南文夫氏及び畑伸郎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 社外取締役中原広氏、網谷充弘氏、疋田秀三氏及び山本麻記子氏並びに監査等委員角南文夫氏、畑伸郎氏及び大久保丈二氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の損害賠償金や訴訟費用等の損害が補填されることとなります。

(2) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年3月25日及び4月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を次の通り決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等が報酬委員会で審議され決定したものであることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

イ.取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針

金銭報酬を固定報酬として、経営人財の確保、中長期的な企業価値増大を目的に、役位、職責及び会社業績等を総合的に勘案して決定する。

ロ.業績連動報酬等がある場合、業績指標の内容、業績連動報酬等の額又は数の算定方法に係る決定方針

当社が設定した信託が当社株式を取得し、以下の方法によって、各取締役に付与するポイントの数を決定し、業績連動型報酬として、当該信託を通じて当該ポイントに相当する当社株式を業務執行取締役に交付する。

i)指標

①連結売上高からプロジェクト外注費及び外部流出経費を減じた数値（ウェイト50%）

②連結経常利益（ウェイト25%）

③Net Satisfaction Index（ウェイト25%）

ii)算定方法

基準ポイント付与数 × 業績達成率

上限付与ポイント：基準ポイント付与数 × 150%

達成率75%未満の場合は付与しない。

ハ.非金銭報酬等がある場合、その内容及び額若しくは数又はその算定方法に係る決定方針

i)ロ.に定める業績連動型株式報酬並びにii)役位及び職責等を総合的に勘案して決定する譲渡制限付株式報酬を非金銭報酬とする。

二.取締役の個人別の報酬等についてのイ.ロ.ハ.の割合に係る決定方針

i)業務執行取締役

金銭報酬、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成し、その割合は、役位及び職責を勘案の上、企業価値増大に資するよう、バランスに配慮して決定する。

ii)社外取締役

会社業績に左右されない独立の立場を考慮し、金銭報酬のみとする。

ホ.報酬等を与える時期又は条件に係る決定方針

i)金銭報酬

毎月

ii)株式報酬

①業績連動型株式報酬 毎年6月20日にポイントを付与

(譲渡制限付株式報酬に係る報酬制度を採用している間、新たな追加信託は行わないものとする。)

②譲渡制限付株式報酬 取締役会で決議

ヘ.取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

上記方針及び株主総会で定められた報酬限度額の範囲内において、報酬等の算定方法を決定し、個人別の報酬額を決定する権限を報酬委員会に委任し、決定事項は、委員間の協議の上、独立社外取締役から選定される委員長が決定し、取締役会に報告する。

<報酬委員会の構成>

委員長 角南文夫 独立社外取締役（監査等委員）

委員 倉重英樹 代表取締役会長

委員 大久保丈二 独立社外取締役（監査等委員）

② 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		金銭報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	837,034 (38,400)	408,363 (38,400)	209,007 (-)	219,663 (-)	10 (4)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	56,160 (56,160)	56,160 (56,160)	- (-)	- (-)	3 (3)
合計 (うち社外取締役)	893,194 (94,560)	464,523 (94,560)	209,007 (-)	219,663 (-)	13 (7)

- (注) 1.業務執行取締役の報酬は金銭報酬 (業績に連動しない) 及び2種類の株式報酬①業績連動型株式報酬 (業績に連動する) ②譲渡制限付株式報酬 (業績に連動しない) で構成し、社外取締役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、金銭報酬 (業績に連動しない) のみとしております。
- 2.業績連動報酬に係る指標は、連結売上高からプロジェクト外注費及び外部流出経費を減じた数値、連結経常利益及びNSI (Net Satisfaction Index (プロジェクトのお客様満足度を調査し、100点満点 (最低は0) に指数化したもの)) を基本指標としております。それぞれ基本指標の達成率を50%、25%、25%の割合で反映し算出した業績評価指標達成率を用いて業績連動報酬を決定しております。当該指標を選択した理由は、主たる事業であるコンサルティングサービスにおける中長期的な業績の向上及び企業価値増大のために有効であると考えているためです。売上高からプロジェクト直接外注費及びプロジェクト直接経費を減じたものは、プロジェクトごとにお客様からいただく収益から外部に流出する費用を除いて会社に残る金額を管理するために最適であること、経常利益は外部視点での利益指標として重要であること、お客様満足度の評価指標であるNSIは今後のサービスの継続・拡大にとって重要な指標であるためです。
- 3.業務執行取締役の株式報酬は基準株数に業績評価指標達成率を乗じて算出しております (達成率75%未満の場合は株式報酬無し、上限は150%)。
- 4.当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下の通りであります。
売上高からプロジェクト直接外注費及びプロジェクト直接経費を減じたものの目標11,163百万円、実績11,222百万円
経常利益の目標1,800百万円、実績1,797百万円
NSIの目標80、実績94
- 5.当社の取締役の金銭報酬に関する株主総会の決議年月日は2021年6月24日であり、取締役 (監査等委員である取締役を除く) の金銭報酬額は、年額5億円以内 (うち社外取締役の金銭報酬額は年額6千万円以内) と決議いただいております。また、取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く) は10名 (うち、社外取締役は4名) であります。監査等委員である取締役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、金銭報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役は3名 (うち、社外取締役は3名) であります。当社の株式報酬に関する株主総会の決議年月日は2021年6月24日であり、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く、以下「対象取締役」) に対し譲渡制限付株式割当てのための報酬等として、年額4億円以内の金銭報酬債権を支給すると決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は6名であります。
- 6.取締役会は、報酬等の算定方法を決定し、個人別の報酬額を決定する権限を報酬委員会 (委員長: 角南文夫監査等委員独立社外取締役、委員: 倉重英樹代表取締役、大久保丈二監査等委員独立社外取締役) に委任しております。報酬委員会に報酬等の算定方法を決定し、個人別の報酬額を決定する権限を委譲した理由は、独立社外取締役が過半数を占める報酬委員会 (委員長が独立社外取締役) で決定することにより、客観性や透明性を確保しているからであります。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先である法人と当社との関係

- ・取締役中原広氏は、信金中央金庫の専務理事であります。兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。
- ・取締役網谷充弘氏は、一橋綜合法律事務所のパートナー弁護士、スタンレー電気株式会社の社外監査役及び株式会社ハブの社外監査役であります。各兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。
- ・取締役疋田秀三氏は、株式会社インテックの専務執行役員であります。兼職先は当事業年度末において持株比率8.7%の株主であり、直近事業年度における取引金額は同社の年間連結売上高の1%を超えません。
- ・取締役山本麻記子氏は、武蔵精密工業株式会社の監査等委員である取締役、弁護士法人TMIパートナーズ社員福岡事務所代表、株式会社アシックスの社外取締役及びサスメド株式会社の社外監査役であり、各兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）大久保丈二氏は、株式会社イルグルムの監査等委員である取締役であります。兼職先と当社の間には、特別の関係はありません。

~~~~~  
◎ 本報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,147,433</b> |
| 現金及び預金          | 7,721,528         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 2,017,936         |
| 有価証券            | 99,899            |
| 営業投資有価証券        | 1,817,532         |
| その他             | 505,057           |
| 貸倒引当金           | △14,520           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,509,489</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>285,825</b>    |
| 建物              | 183,383           |
| その他             | 102,442           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>504,311</b>    |
| ソフトウェア          | 241,524           |
| ソフトウェア仮勘定       | 254,544           |
| その他             | 8,242             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,719,351</b>  |
| 投資有価証券          | 851,962           |
| 繰延税金資産          | 323,337           |
| その他             | 544,051           |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,656,922</b> |

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| (負債の部)          |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>2,764,533</b>  |
| 買掛金             | 185,756           |
| 未払金             | 1,176,042         |
| 未払法人税等          | 944,399           |
| 株式給付引当金         | 242,975           |
| その他             | 215,360           |
| <b>固定負債</b>     | <b>1,589,834</b>  |
| リース債務           | 10,304            |
| 株式給付引当金         | 354,834           |
| 役員株式給付引当金       | 1,134,524         |
| 資産除去債務          | 86,444            |
| その他             | 3,726             |
| <b>負債合計</b>     | <b>4,354,368</b>  |
| (純資産の部)         |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>10,294,111</b> |
| 資本金             | 4,626,881         |
| 資本剰余金           | 3,147,012         |
| 利益剰余金           | 5,149,207         |
| 自己株式            | △2,628,990        |
| その他の包括利益累計額     | 8,442             |
| その他有価証券評価差額金    | 8,442             |
| <b>純資産合計</b>    | <b>10,302,554</b> |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>14,656,922</b> |

# 連結損益計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| 科目              | 金額        |            |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 15,654,373 |
| 売上原価            |           | 8,408,282  |
| 売上総利益           |           | 7,246,090  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 4,486,279  |
| 営業利益            |           | 2,759,811  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 3,942     |            |
| 持分法による投資利益      | 4,529     |            |
| 為替差益            | 11,799    |            |
| 講演料等収入          | 3,936     |            |
| 雑収入             | 9,091     | 33,298     |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 1,376     |            |
| 自己株式取得費用        | 2,099     |            |
| 株式交付費           | 21,148    |            |
| 控除対象外消費税等       | 3,438     |            |
| 雑損失             | 52        | 28,116     |
| 経常利益            |           | 2,764,993  |
| 特別利益            |           |            |
| 投資有価証券売却益       | 10,497    | 10,497     |
| 特別損失            |           |            |
| 減損損失            | 21,650    |            |
| その他             | 432       | 22,082     |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 2,753,408  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,192,218 |            |
| 法人税等調整額         | △103,200  | 1,089,018  |
| 当期純利益           |           | 1,664,390  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 1,664,390  |

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |           |            |            |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 2,848,506 | 1,150,829 | 3,938,630 | △2,475,262 | 5,462,704  |
| 当期変動額               |           |           |           |            |            |
| 新株の発行               | 1,778,375 | 1,778,375 |           |            | 3,556,750  |
| 剰余金の配当              |           |           | △453,813  |            | △453,813   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 1,664,390 |            | 1,664,390  |
| 自己株式の取得             |           |           |           | △909,854   | △909,854   |
| 自己株式の処分             |           | 217,807   |           | 756,126    | 973,933    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |            |            |
| 当期変動額合計             | 1,778,375 | 1,996,182 | 1,210,577 | △153,728   | 4,831,406  |
| 当期末残高               | 4,626,881 | 3,147,012 | 5,149,207 | △2,628,990 | 10,294,111 |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|---------------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当期首残高               | —            | —             | 5,462,704  |
| 当期変動額               |              |               |            |
| 新株の発行               |              |               | 3,556,750  |
| 剰余金の配当              |              |               | △453,813   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |               | 1,664,390  |
| 自己株式の取得             |              |               | △909,854   |
| 自己株式の処分             |              |               | 973,933    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,442        | 8,442         | 8,442      |
| 当期変動額合計             | 8,442        | 8,442         | 4,839,848  |
| 当期末残高               | 8,442        | 8,442         | 10,302,554 |

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,363,933</b>  |
| 現金及び預金          | 5,716,247         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 134,650           |
| 有価証券            | 99,899            |
| 前払費用            | 174,011           |
| 短期貸付金           | 1,400,000         |
| 未収入金            | 832,873           |
| その他             | 6,250             |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,470,484</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>279,269</b>    |
| 建物              | 177,650           |
| 工具器具備品          | 87,477            |
| リース資産           | 14,142            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>504,311</b>    |
| ソフトウェア          | 241,524           |
| ソフトウェア仮勘定       | 254,544           |
| その他             | 8,242             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,686,902</b>  |
| 投資有価証券          | 851,962           |
| 関係会社株式          | 1,256,730         |
| 長期貸付金           | 950,000           |
| 繰延税金資産          | 120,346           |
| その他             | 507,862           |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,834,417</b> |

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>1,405,795</b>  |
| リース債務           | 5,417             |
| 未払金             | 291,212           |
| 未払法人税等          | 809,912           |
| 預り金             | 32,427            |
| 株式給付引当金         | 242,975           |
| その他             | 23,850            |
| <b>固定負債</b>     | <b>1,586,108</b>  |
| リース債務           | 10,304            |
| 株式給付引当金         | 354,834           |
| 役員株式給付引当金       | 1,134,524         |
| 資産除去債務          | 86,444            |
| <b>負債合計</b>     | <b>2,991,903</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>9,842,513</b>  |
| <b>資本金</b>      | <b>4,626,881</b>  |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>3,147,012</b>  |
| 資本準備金           | 2,876,881         |
| その他資本剰余金        | 270,130           |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>4,697,609</b>  |
| その他利益剰余金        | 4,697,609         |
| 繰越利益剰余金         | 4,697,609         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△2,628,990</b> |
| <b>純資産合計</b>    | <b>9,842,513</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>12,834,417</b> |

# 損益計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| 科目           | 金額      |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 9,632,673 |
| 売上原価         |         | 3,985,134 |
| 売上総利益        |         | 5,647,539 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 3,620,576 |
| 営業利益         |         | 2,026,963 |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 8,739   |           |
| 為替差益         | 11,799  |           |
| 業務受託料        | 64,665  |           |
| 雑収入          | 9,967   | 95,172    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 1,376   |           |
| 自己株式取得費用     | 2,099   |           |
| 株式交付費        | 18,170  |           |
| 雑損失          | 1,367   | 23,014    |
| 経常利益         |         | 2,099,120 |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 401     | 401       |
| 税引前当期純利益     |         | 2,098,719 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 747,777 |           |
| 法人税等調整額      | 90,699  | 838,476   |
| 当期純利益        |         | 1,260,242 |

# 株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

|         | 株主資本      |           |              |             |                             |             |
|---------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|
|         | 資本金       | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金                       |             |
|         |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高   | 2,848,506 | 1,098,506 | 52,323       | 1,150,829   | 3,891,180                   | 3,891,180   |
| 当期変動額   |           |           |              |             |                             |             |
| 新株の発行   | 1,778,375 | 1,778,375 |              | 1,778,375   |                             |             |
| 剰余金の配当  |           |           |              |             | △453,813                    | △453,813    |
| 当期純利益   |           |           |              |             | 1,260,242                   | 1,260,242   |
| 自己株式の取得 |           |           |              |             |                             |             |
| 自己株式の処分 |           |           | 217,807      | 217,807     |                             |             |
| 当期変動額合計 | 1,778,375 | 1,778,375 | 217,807      | 1,996,182   | 806,429                     | 806,429     |
| 当期末残高   | 4,626,881 | 2,876,881 | 270,130      | 3,147,012   | 4,697,609                   | 4,697,609   |

|         | 株主資本       |           | 純資産合計     |
|---------|------------|-----------|-----------|
|         | 自己株式       | 株主資本合計    |           |
| 当期首残高   | △2,475,262 | 5,415,253 | 5,415,253 |
| 当期変動額   |            |           |           |
| 新株の発行   |            | 3,556,750 | 3,556,750 |
| 剰余金の配当  |            | △453,813  | △453,813  |
| 当期純利益   |            | 1,260,242 | 1,260,242 |
| 自己株式の取得 | △909,854   | △909,854  | △909,854  |
| 自己株式の処分 | 756,126    | 973,933   | 973,933   |
| 当期変動額合計 | △153,728   | 4,427,259 | 4,427,259 |
| 当期末残高   | △2,628,990 | 9,842,513 | 9,842,513 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月9日

株式会社シグマクス・ホールディングス  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三澤幸之助 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田嶋照夫  |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シグマクス・ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シグマクス・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類等に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月9日

株式会社シグマクシス・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 三澤幸之助 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田嶋照夫  |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シグマクシス・ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、第14期事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、次の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に従い、会社の内部統制部門、内部監査部門等と連携のうえ、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は、認められません。

#### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

#### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

令和4年5月9日

株式会社シグマクス・ホールディングス 監査等委員会

監査等委員（常勤、委員長） 角 南 文 夫 ㊟

監査等委員（常勤） 畑 伸 郎 ㊟

監査等委員 大久保 丈 二 ㊟

（注）監査等委員角南文夫、畑伸郎及び大久保丈二は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

## ■ サステナビリティ (ESG・SDGsへの取り組み)

企業の価値を財務価値と非財務価値を総合したものと捉え、SDGs（持続可能な開発目標）、並びにESG（環境、社会、ガバナンス）を重視して事業を推進しております。

### サステナビリティ基本方針

「Create a Beautiful Tomorrow Together」の実現を通じて、  
持続的な美しい社会の創造を目指します

(2021年12月制定)



### サステナビリティ委員会を設置

2021年10月にサステナビリティ委員会を設置しました。気候関連課題をはじめとしたESG・SDGs関連の重要課題の検討やリスクモニタリング、取締役会への定期的な報告を通じて、ESG・SDGsへの取り組みを強化しています。サステナビリティ委員会の運営状況概要は下記の通りです。

- ・サステナビリティ委員会は、委員長を常務取締役CFO、事業を管轄する執行役員及び管理部門の長で構成されています。また、ESGの3項目である「環境」「社会」「ガバナンス」の観点でそれぞれ分科会を設立しています。
- ・サステナビリティ課題への取り組みの重要事項は経営会議で審議され、取締役会において報告・監督される体制となっています。
- ・サステナビリティ委員会は、サステナビリティを巡る課題への取組みの展開等を議論するため、月に1回開催しています。また、サステナビリティ課題に対する施策の検討、進捗モニタリングを実施します。

### B Corporation認証を取得

2022年1月、シグマックス・グループの事業及び活動に対し、米国の非営利団体B Labによる国際的な認証制度に基づく「B Corporation（Bコーポレーション）認証」を取得いたしました。

B Corporation認証とは、環境や社会への配慮、経営の透明性、事業の持続可能性などにおいて優れた、公益性の高い企業を認証する制度です。2022年1月時点で、78カ国において約4,500社が取得しており、当社グループの認証取得は、日本企業として8社目、日本の上場企業としては初となります。



## ESGへの取り組み

シグマクシス・グループでは、自社での取り組みに加え、日本企業のトランスフォーメーション推進をはじめとした事業活動を通じ、パートナーとのコラボレーションで環境や社会への貢献を行ってまいります。

### 環境

- ・コンサルティング事業の株式会社シグマクシスは、経済産業省産業技術環境局が主導する『GXリーグ基本構想』の賛同企業です。また、新経済連盟の『カーボンニュートラルWG（ワーキンググループ）』に参画しています。
- ・投資事業においては地球資源を賢く活かしながら、人々の暮らしを豊かにする領域（リジェネラティブ&ウェルビーイング）を投資領域と位置づけ、価値創造を支援する投資業務を推進しています。2022年3月期には、再生可能エネルギーによる発電所を開発・運用する自然電力株式会社に投資を行いました。
- ・シグマクシス・グループ全体で、社内情報のペーパーレス化を推進しています。また、自社事業所内でのペットボトル飲料提供を完全廃止、プラスチック素材のクリアフォルダーを紙素材に切り替えました。

| KPI（非財務目標） | 2019年度実績  | 2020年度実績  | 2021年度実績  |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 電気使用量      | 222,556kw | 222,824kw | 191,730kw |
| 紙使用量       | 3,380Kg   | 1,420Kg   | 1,080Kg   |
| 廃棄物量       | 8,969Kg   | 4,313Kg   | 5,497Kg   |
| リサイクル量     | 2,800Kg   | 2,160Kg   | 2,160Kg   |



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する開示項目に関する当社の情報は <https://www.sigmaxyz.com/company/sdgsesg/tcdf/> にて詳細をご確認いただけます。

## 社会

- SDGsの達成に向け、顧客課題の解決のみならず、社会課題の解決に向けた付加価値活動の展開を目指し、プロジェクト開始時に、プロジェクトがSDGsの17のゴールのいずれの項目の達成に貢献するかにつき、顧客との合意形成の場を必ず設定しています。

SDGs関連プロジェクトの割合（契約高ベース）  
2021年度 44%（2020年度 38%）

- 社会課題の解決に向け、内外の共感者・賛同者を集めエコシステムを形成する「ソーシャル・マルチサイド・プラットフォーム」構築に取り組んでいます。

ソーシャル・マルチサイド・プラットフォーム構築活動事例

### 「3Dバイオプリント技術の社会実装」

大阪大学大学院工学研究科及び島津製作所と、2022年3月に「3Dバイオプリント技術の社会実装」に向けた協業に関する契約を締結しました。

高いプログラムマネジメント能力と、フードテック・コミュニティをはじめとした多様な企業とのアライアンス・ネットワークを生かし、本協業におけるプログラム・マネジメント・オフィスとしての役割を担っています。



2022年3月 記者会見

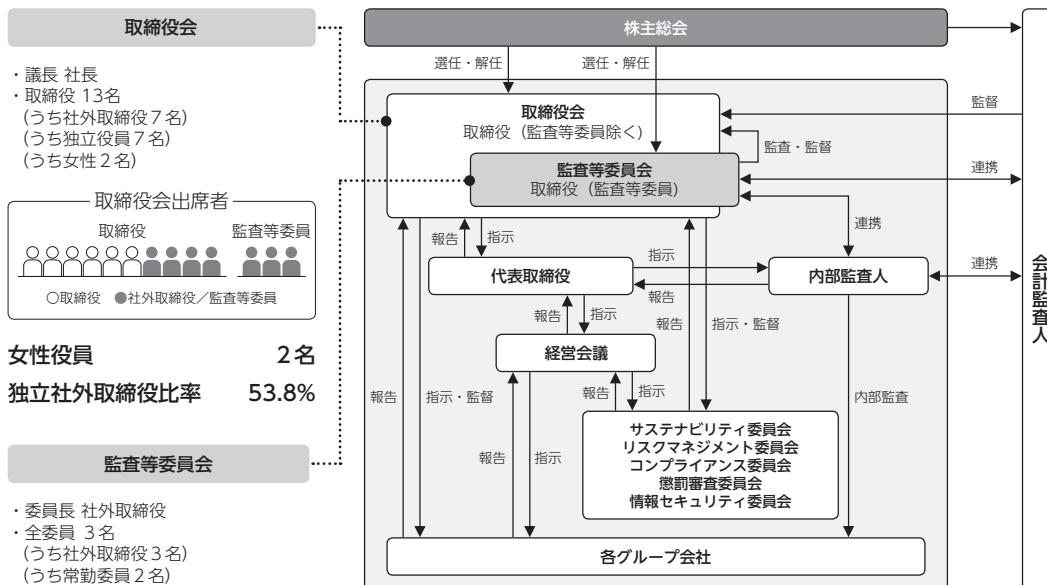
- 国内産業及び地方の活性化を支援するとともに、事業取引の8割を超える地域雇用・調達を通じて、新たな価値を生むエコシステム形成に継続的に取り組んでいます。
- 多様な人材が集まり、活躍できる環境作りに注力しています。人材に対する各種取り組みについて、プロフェッショナルを支える環境と仕組み（61ページ）、多様性の尊重（62ページ）もあわせてご参照ください。

| KPI（非財務目標）   | 2019年度実績  | 2020年度実績  | 2021年度実績  |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 女性管理職数（比率）   | 34名（14%）  | 38名（15%）  | 43名（18%）  |
| 中途採用管理職数（比率） | 215名（90%） | 221名（88%） | 206名（85%） |
| 外国人管理職数（比率）  | 0名（0%）    | 1名（0.4%）  | 2名（0.9%）  |

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図るため、複数の独立社外取締役を含む監査等委員である取締役で構成する監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、経営の透明性の確保や効率性の向上を図れるものと考え、この体制を採用しております。

### ■コーポレート・ガバナンス体制図 (2022年4月時点)



|        | 2019年度実績 | 2020年度実績 | 2021年度実績 |
|--------|----------|----------|----------|
| 取締役数   | 12名      | 12名      | 13名      |
| 社外取締役数 | 7名       | 7名       | 7名       |
| 独立役員数  | 7名       | 7名       | 7名       |
| 女性取締役数 | 1名       | 1名       | 2名       |
| 監査等委員数 | 3名       | 3名       | 3名       |

当社のESG・SDGsへの取り組みやKPI (非財務目標) の目標値などの詳細、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) が推奨する開示項目に関する当社の情報は <https://www.sigmaxyz.com/company/sdgsesg/> にてご確認いただけます。

# プロフェッショナルを支える環境と仕組み

当社グループは、2008年の創業以来、厳格なセキュリティポリシーに則りデジタルワークプレイス環境を整備しています。社員が自らの価値創造活動に最も適した時間と場所を自由に選べることを目的とし、以下の環境・仕組みを通じて、事業運営に関わるあらゆる分野でデジタルを活用し、オフィス勤務に依存しない事業活動を展開しています。

|                                                                    |                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| <p><b>自律型組織</b><br/>階層をなくし<br/>役割とチームがネットワーク型で動く</p>               | <p><b>プロフェッショナル人事制度</b><br/>「費やした時間」ではなく<br/>「発揮した能力」で人財を評価</p>  |
| <p><b>デジタル&amp;モバイル環境</b><br/>仕事をする時間と場所は<br/>「いつでも、どこでも、誰とでも」</p> | <p><b>フリーアドレス・オフィス</b><br/>オフィスは事務所ではなく<br/>コラボレーションで価値創造する場</p> |
| <p><b>ナレッジ・マネジメントシステム</b><br/>情報も知識も経験も<br/>全員で共有、全員で成長</p>        | <p><b>リアルタイム経営管理システム</b><br/>「経営の可視化」で<br/>経営のスピードと柔軟性を最大化</p>   |



リモート/リアルなハイブリッドなワーク環境にあわせて虎ノ門オフィスをリニューアル

## 社員の能力開発

各自が自己の能力開発に責任を持つ当社グループでは、様々な研修がカフェテリアプランとして提供されています。

### カフェテリア研修

#### ・クラスルームセッション

クラス形式で行われるセッション。問題解決力、チャート策定力、ビジネス戦略モデル、財務分析、データサイエンスなど当社グループで働く上で必須となるスキル強化プログラムが、年間30日以上提供されており、誰でも参加が可能。2021年度もオンラインツールによるトレーニングを主軸とし、社員の学びをとめない環境作りに注力しました。

#### ・パートナーセッション

ビジネスパートナーによるセッションです。各サービスマンで必要な様々なカリキュラムが受講可能。

### ナレッジ共有/プロに学ぶ

#### ・ナレッジフェア

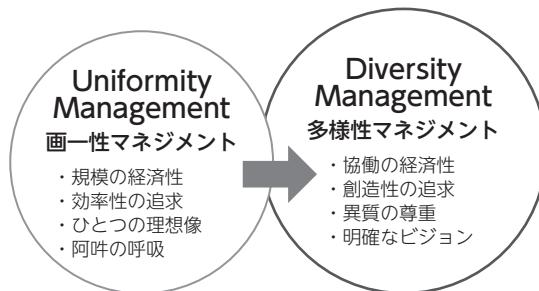
社内のプロフェッショナルが自らのプロジェクトや提案で得た知見、開発した新たなサービス、あるいは海外イベントなどで仕入れてきた最新情報などを、社内に共有するイベント。月に数回行われ、興味のあるテーマには自由に参加することが可能。現在は主にオンライン形式で開催しています。

#### ・プロフェッショナルセッション (ハイタッチプログラム)

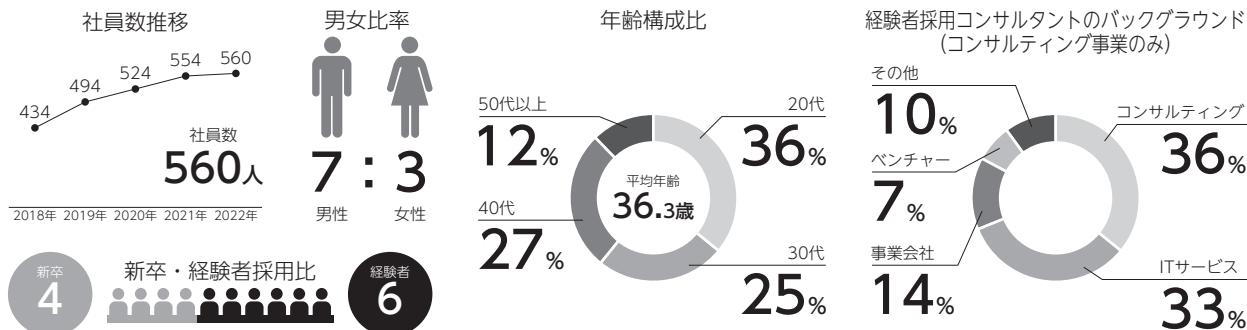
学術、文化、スポーツなどあらゆる分野で、その道を極める第一人者の見識や経験に直接触れることで、見識を拡げ、発想を転換し自らを高めていくきっかけを創るセッション。

## ダイバーシティがコラボレーションの価値を最大化させる

自らのライフワークバランスを維持しながらプロフェッショナルとして成長を目指す人材が揃えば揃うほど、その多様性は増していきます。「違い」をお互いに認め合い、尊重して、組み合わせの価値を作り出していくことに、ダイナミックな楽しさがあります。それを社員が受け入れる風土があってこそ、女性や外国人のみならず、多様な個性をもった人材が集まり、活躍する組織になれると考えています。



## 社員数の推移や内訳 (2022年3月末時点/連結)



### 所属アスリート



写真は土田真由美 (車いすバスケットボール)

江島 大佑 (パラ水泳)  
 齋田 悟司 (車いすテニス)  
 土田 真由美 (車いすバスケットボール)  
 二條 実穂 (車いすテニス)

### SXファーム

2つの農園と提携し、障がい者雇用の取組みを推進しています。



収穫された新鮮野菜はオフィスに届き、社員からの試食報告などで交流が図られています。

## 株主総会への参加方法

### 株主総会会場

品川プリンスホテル メインタワー26階「パール26」東京都港区高輪四丁目10番30号  
電話 (03) 3440 - 1111 (代表)



### NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンがご案内します。  
右図を読み取りください。



### 録画配信の ご視聴方法

株主総会の模様を、後日当社ウェブサイトで配信いたします。

URL▶<https://www.sigmaxyz.com/ir/news/> 公開日時▶2022年7月1日(金) 午前10時予定

### ご来場自粛のお願い

新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、本株主総会は、集団感染のリスクがあります。議決権行使は、書面(郵送)又は電子(インターネット)等で行い、本年の株主総会へのご来場は感染回避のため自粛をお願いいたします。なお、本総会における感染予防の対応に関する詳細は右記ウェブサイトでご確認ください。<https://www.sigmaxyz.com/ir/news/>

### 株主総会お土産配布の中止について

株主総会にご出席くださる株主様とご出席が難しい株主様の公平性等を勘案し、株主総会におけるお土産の配布はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。